

試験問題（解答時間40分）（100点）

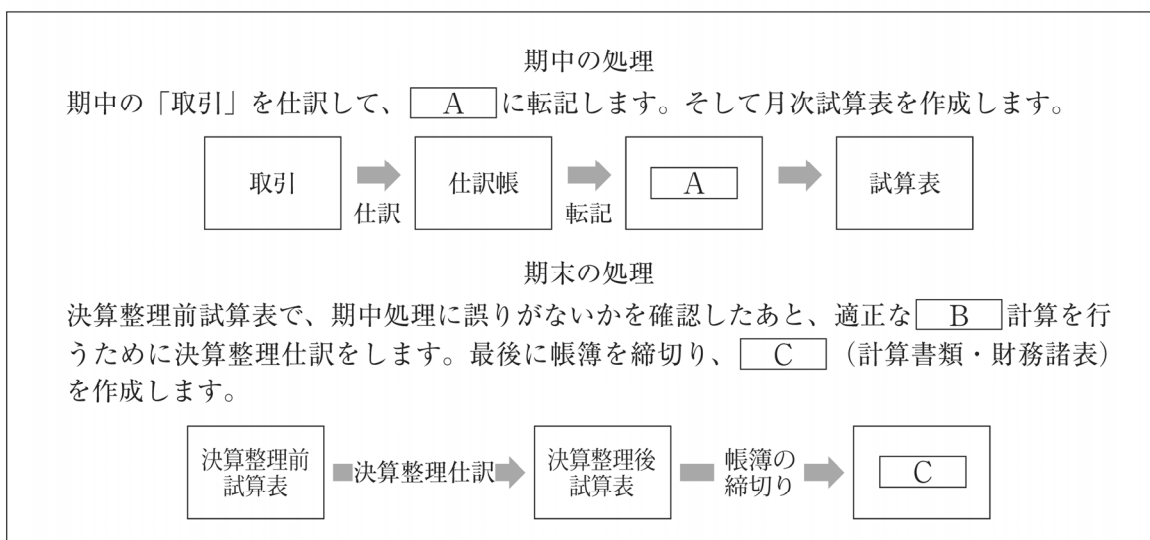
巡回監査Ⅱ

問1

次の文章は「簿記一巡の手続」について説明したものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。（計10点）

(1) 簿記一巡の手続

簿記一巡の手続とは、一会計期間における会計の最初から最後の手続きまでを順番に示したもののことをいいます。



(2) 複式簿記

さまざまな取引を「仕訳」という形に変換して、会計帳簿（仕訳帳、□A□など）に記録するために用いられる技術が「□D□簿記」です。

正確な会計帳簿を作成するには「□D□簿記」が必要です。□D□簿記は、□E□の一般原則二「正規の簿記の原則」の要件を備えています。□E□とは、すべての企業が会計処理をするにあたって従わなければならない基準です。

ちなみに、最近は、ほとんどの企業がパソコンで「財務会計ソフト」を導入しています。財務会計ソフトを活用して会計帳簿（仕訳帳、□A□など）から試算表を作成することができるのも「□D□簿記」のおかげである、といえます。

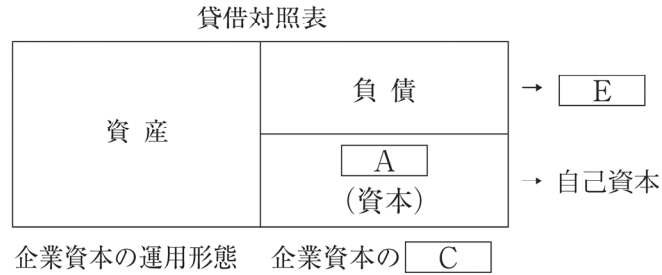
| | | | |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 1. 期間損益 | 2. 管理会計 | 3. 総勘定元帳 | 4. 補助元帳 |
| 5. 決算書 | 6. 決算整理仕訳 | 7. 複式 | 8. 企業会計原則 |

問2

次の文章は、「貸借対照表」について説明したものです。□Aから□Eに当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

貸借対照表の本質

貸借対照表は、資産、負債及び□Aを表示する報告書であり企業の「一定時点における□B」を明らかにするものです。



資産とは「企業資本の運用形態」を示します。

負債とは、□D以外の者から調達した資金をいい、□A(資本)とは、□Dから調達した資金および企業が稼得した利益の留保額等からなり、負債と□A(資本)はともに「企業資本の□C」を示します。

- | | | | |
|---------|---------|--------|---------|
| 1. 利益 | 2. 財政状態 | 3. 純資産 | 4. 株主 |
| 5. 調達源泉 | 6. 財務内容 | 7. 借入金 | 8. 他人資本 |

問3

次の文章は、「正規の簿記の原則」について説明したものです。 から に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

一般原則 二

企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、 会計帳簿を作成しなければならない。

会計帳簿の要件

会計帳簿とは網羅性・ ・ の3つの要件を備えた会計帳簿をいいます。

①網羅性

会計帳簿に記録すべき経済活動（取引）をもれなく記録すること。

②

記録すべき取引を検証可能な客観的 に基づいて会計帳簿に記録すること。

③

記録すべき取引を継続的・体系的に秩序正しく会計帳簿に記録すること。

具体的には、継続的に同一の処理を行い、取引から仕訳帳と元帳という流れで が相互に関連性を持つこと

1. 秩序性

2. 真実

3. 正確な

4. 会計記録

5. 適正な

6. 証拠

7. 試算表

8. 検証可能性

問4

次の文章は、「継続性の原則」について説明したものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計5点)

一般原則 五

企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを□A□してはならない。

継続性が問題とされるのは、1つの会計事実について2つ以上の会計処理の□B□の選択が認められている(経理自由の原則)場合です。

例えば減価償却の方法には、定額法、定率法、級数法、生産高比例法などの2つ以上の手続きが認められています。

継続性の原則の必要性

(1) 財務諸表の期間比較性を確保すること

会計処理の□B□を每期継続して適用しないときは、同一の□C□について異なる利益額が算出することになり、財務諸表の期間比較が困難になるため、継続性の原則が必要とされます。

(2) 経営者による恣意的な□D□を排除すること

企業が会計処理の□B□を□E□できるとした場合、経営者による恣意的な□D□が可能となり、財務諸表は信頼できなくなるので、継続性の原則が必要とされます。

- | | | | |
|-------------|---------|----------|---------|
| 1. 自由 | 2. 会計原則 | 3. 会計事実 | 4. 利益操作 |
| 5. 原則または手続き | 6. 変更 | 7. 自由に変更 | 8. 制限 |

問5

次の文章は、中小会計要領の「金銭債権及び金銭債務」について説明したものです。正しい文章には○を、そうでないものは×を選択しなさい。(計10点)

- (1) 金銭債権は、原則として取得価額で計上する。
- (2) 金銭債務は、原則として債務額で計上する。
- (3) 社債を額面金額未満で購入する場合にも取得価額で計上しなければならない。
- (4) 支払手形、買掛金、借入金等の金銭債務は、原則として、債務額で計上する。
- (5) 受取手形の割引額及び受取手形裏書譲渡額は貸借対照表の注記とする。

問6

次の文章は、中小会計要領の「棚卸資産」について説明したものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

- (1) 棚卸資産は、原則として、取得原価で計上する。
- (2) 棚卸資産の評価基準は、原価法又は□A□による。
- (3) 棚卸資産の評価方法は、個別法、□B□、総平均法、移動平均法、最終仕入原価法、売価還元法等による。
- (4) 時価が取得原価よりも著しく□C□したときは、回復の見込みがあると判断した場合を除き、評価損を計上する。

棚卸資産の時価は、商品、製品等については、個々の商品等ごとの□D□か最近の仕入金額により把握することが考えられます。時価を把握することが難しい場合には、時価が取得原価よりも著しく□C□しているかどうかの判断が困難になると考えられますが、例えば、棚卸資産が著しく陳腐化したときや、災害により著しく損傷したとき、あるいは、賞味期限切れや雨ざらし等でほとんど□E□と判断できるものについては、評価損の計上が必要と考えられます。

| | | | |
|----------|----------|--------|-------|
| 1. 販売期限 | 2. 下落 | 3. 低価法 | 4. 売価 |
| 5. 価値がない | 6. 先入先出法 | 7. 上昇 | 8. 原価 |

問7

次の文章は、会計事務所による経営助言について述べたものです。□A□から□E□に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

経営助言とは、「経営者の□A□に対する支援」です。会計事務所が行う経営助言のベースは「□B□」です。これまで蓄積してきた□C□や経験及び月次巡回監査を通じて把握している関与先の□D□をベースにして、経営者の身近な相談相手になることです。

会計事務所が行うのは「□B□」であり「□A□・行動」するのは□E□です。

- | | | | |
|-------------|----------|------------|----------|
| 1. 強み | 2. 意思決定 | 3. 情報の提供 | 4. 売上 |
| 5. 税務・会計の知識 | 6. 経営者自身 | 7. コンサルタント | 8. 財務状況等 |

問 8

次の文章は、経営助言を実施するときのポイントを列記したものです。正しいものには○を、誤っているものには×を選択しなさい。(計5点)

- (1) 経営助言を標準業務として月次巡回監査で行うのではなく特別な業務として行う。
- (2) 経営助言は経営者との馴れ合いがなによりも重要である。
- (3) 教えるのではなく、経理担当者が「気づき」「考え」「やる気」を出し「行動」することを支援する。
- (4) 経営助言は業績の悪化や顧問料の高い特定の関与先だけに提供する。
- (5) 経営助言は「指導」ではなく、経営者に行動を促す「支援」を行う。

問9

次の文章はキャッシュ・フロー計算書について述べたものです。□Aから□Jに当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

- (1) キャッシュ・フローとは□Aのキャッシュの流れ、つまりキャッシュの流入(□B)と流失(□C)の差のことです。

このキャッシュの流れとその□Dを□Eの活動別にまとめた□Fが「キャッシュ・フロー計算書」です。この□Fによって、貸借対照表や損益計算書では見えないお金(資金)の流れを容易に把握することができます。

利益と資金の流れは□G。たとえば在庫や売掛金という状態で、将来手元に現金として戻ってくるものが現金以外の形に留まっていることの影響で、利益が出ていても実際にはお金が足りないことがあります。

- (2) 「キャッシュ・フロー計算書」の作成義務は、□Hの適用を受ける企業にはあります。中小企業について義務はありませんが、作成することが望ましいとされています。

- (3) 営業活動によるキャッシュ・フローの記載方法には、□Iと□Jの二通りがあります。□Iでは、主要な取引ごとに総額表示するのに対し、□Jでは、主に営業活動に係る資産・負債の増減により表示します。実務的には、□Iは煩雑となるため□Jが採用されることが多くなっています。

- | | | | |
|---------|------------|-------------|---------|
| 1. 間接法 | 2. 一定期間 | 3. 金融商品取引法 | 4. 直接法 |
| 5. 財務諸表 | 6. 一致します | 7. 3種類 | 8. ある時点 |
| 9. 量 | 10. 収入 | 11. 5種類 | 12. 支出 |
| 13. 質 | 14. 一致しません | 15. 経営分析報告書 | |

問 1 0

(1)~(5)のうち、損益計算書と変動損益計算書との関係の説明文章として正しいものに○を、誤っているものには×を選択しなさい。(計5点)

| 損益計算書 | 変動損益計算書 |
|-------|---------|
| 売上高 | 売上高 |
| -) 原価 | -) 変動費 |
| 売上総利益 | 限界利益 |
| -) 経費 | -) 固定費 |
| 経常利益 | 経常利益 |

- (1) 損益計算書の原価は変動損益計算書では変動費と同額になる。
- (2) 損益計算書の経費は変動損益計算書では売上高に伴って増減するか否かにより変動費と固定費に分かれる。
- (3) 損益計算書と変動損益計算書の売上高は同額になる。
- (4) 損益計算書と変動損益計算書の経常利益の金額は異なる。
- (5) 損益計算書の売上総利益と限界利益は異なる。

問 1 1

次の文章は、生産性分析について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢から選びなさい。(計10点)

(1) 「生産性分析」とは□ A □、を活かして、どれだけ効率的に売上や利益をあげたかを見る指標です。

「(加工高 (限界利益) ÷ 12) ÷ 平均従事員数」で計算される□ B □は経営者にも直感的に理解しやすい指標なので、経営助言をする際にとっても有効です。

また、「人件費 ÷ 限界利益 × 100」の式で計算される□ C □は、この比率が上昇したとすれば、それは人件費の伸び率が生産性の伸び率を上回っているということであり、生産性が悪化していることを示します。そうならないためにも、「□ D □の伸び以上に□ E □を向上させる」という考え方が大切です。

| | | | |
|--------|----------|----------|-------------|
| 1. 変動費 | 2. 労働生産性 | 3. 人件費 | 4. 一人当たり加工高 |
| 5. 生産性 | 6. 経常利益 | 7. 労働分配率 | 8. ヒト・モノ |

問 1 2

次の資料をもとに、安全性分析に関する各比率を求め、 から に当てはまる数値を入力しなさい。
(計10点)

貸借対照表
X年12月31日現在 (単位：千円)

| | | | |
|---------|---------|---------------|---------|
| 現 預 金 | 20,000 | 買 掛 金 | 35,000 |
| 売 掛 金 | 32,500 | 長 期 借 入 金 | 5,000 |
| 棚 卸 資 産 | 17,500 | 資 本 金 | 40,000 |
| 固 定 資 産 | 30,000 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 20,000 |
| 計 | 100,000 | 計 | 100,000 |

- (1) 流動比率
- (2) 当座比率
- (3) 預金対借入金比率
- (4) 自己資本比率
- (5) 固定比率

$$(1) \frac{(\text{ } + \text{ } + \text{ })}{\text{A}} \times 100 = \text{B} \%$$

$$(2) \frac{(\text{ } + \text{ })}{\text{C}} \times 100 = \text{D} \%$$

$$(3) \frac{\text{E}}{\text{ }} \times 100 = \text{F} \%$$

$$(4) \frac{(\text{ } + \text{ })}{\text{G}} \times 100 = \text{H} \%$$

$$(5) \frac{\text{I}}{(\text{ } + \text{ })} \times 100 = \text{J} \%$$

【令和7年度巡回監査士補試験】巡回監査Ⅱ

| 問題番号 | 解答欄 | 模範解答 |
|------|-----|-------------|
| 第1問 | A | 3. 総勘定元帳 |
| 第1問 | B | 1. 期間損益 |
| 第1問 | C | 5. 決算書 |
| 第1問 | D | 7. 複式 |
| 第1問 | E | 8. 企業会計原則 |
| 第2問 | A | 3. 純資産 |
| 第2問 | B | 2. 財政状態 |
| 第2問 | C | 5. 調達源泉 |
| 第2問 | D | 4. 株主 |
| 第2問 | E | 8. 他人資本 |
| 第3問 | A | 3. 正確な |
| 第3問 | B | 8. 検証可能性 |
| 第3問 | C | 1. 秩序性 |
| 第3問 | D | 6. 証拠 |
| 第3問 | E | 4. 会計記録 |
| 第4問 | A | 6. 変更 |
| 第4問 | B | 5. 原則または手続き |
| 第4問 | C | 3. 会計事実 |
| 第4問 | D | 4. 利益操作 |
| 第4問 | E | 7. 自由に変更 |
| 第5問 | (1) | ○ |
| 第5問 | (2) | ○ |
| 第5問 | (3) | × |
| 第5問 | (4) | ○ |
| 第5問 | (5) | ○ |
| 第6問 | A | 3. 低価法 |
| 第6問 | B | 6. 先入先出法 |
| 第6問 | C | 2. 下落 |
| 第6問 | D | 4. 売価 |
| 第6問 | E | 5. 価値がない |
| 第7問 | A | 2. 意思決定 |
| 第7問 | B | 3. 情報の提供 |
| 第7問 | C | 5. 税務・会計の知識 |
| 第7問 | D | 8. 財務状況等 |
| 第7問 | E | 6. 経営者自身 |

| 問題番号 | 解答欄 | 模範解答 |
|------|-----|-------------|
| 第8問 | (1) | × |
| 第8問 | (2) | × |
| 第8問 | (3) | × |
| 第8問 | (4) | × |
| 第8問 | (5) | ○ |
| 第9問 | A | 2. 一定期間 |
| 第9問 | B | 10. 収入 |
| 第9問 | C | 12. 支出 |
| 第9問 | D | 9. 量 |
| 第9問 | E | 7. 3種類 |
| 第9問 | F | 5. 財務諸表 |
| 第9問 | G | 14. 一致しません |
| 第9問 | H | 3. 金融商品取引法 |
| 第9問 | I | 4. 直接法 |
| 第9問 | J | 1. 間接法 |
| 第10問 | (1) | × |
| 第10問 | (2) | ○ |
| 第10問 | (3) | ○ |
| 第10問 | (4) | × |
| 第10問 | (5) | ○ |
| 第11問 | A | 8. ヒト・モノ |
| 第11問 | B | 4. 一人当たり加工高 |
| 第11問 | C | 7. 労働分配率 |
| 第11問 | D | 3. 人件費 |
| 第11問 | E | 5. 生産性 |
| 第12問 | A | 35,000 |
| 第12問 | B | 200 |
| 第12問 | C | 35,000 |
| 第12問 | D | 150 |
| 第12問 | E | 20,000 |
| 第12問 | F | 400 |
| 第12問 | G | 100,000 |
| 第12問 | H | 60 |
| 第12問 | I | 30,000 |
| 第12問 | J | 50 |